

環境新聞

発行所 環境新聞社
東京本社 〒100-0004 (03)3359-5371
〒100-0004 FAX(03)3351-1839
東京都新宿区四谷3-1-3 (第1高層ビル)
大阪支社 〒541-0056 (06)6252-5895
〒541-0056 FAX(06)6252-5896
大阪市中央区久太郎町3-1-15
新規購読用 〒541-0056 (06)6251-972-65
https://www.kankyoshinbun.co.jp
販売部 〒541-0056 01150-5-20286
年間購読料 29,700円(税込)

トータルシステムで「水を守る」

水処理
環境測定 メンテナンス

総合水処理プラントメーカー
水と人と未来をひらく
FUJIYOSHI
藤吉工業
TEL(052)451-8261 FAX(052)451-2373
https://www.fujiyoshi.co.jp

今週の紙面

- ◇石原環境相「水保市長にはしっかり伝えたい」初の健康調査も被害者の声に寄り添って…2面
- ◇第10次水質検査削減「総量管理」に転換を中環審が答申、制度見直しへ…3面
- ◇ISO14001特集…4面
- ◇サカイエコーノミの未来を拓く①…4面
- ◇廃棄物のリサイクル・再資源化技術推進で14団体がCEパートナーシップ…6面
- ◇リチウムイオン電池の火災対策特集…7面
- ◇下水汚染調査 社会実装へ支援策検討 国交省・石井上下水道審議官…8面

ArcGISの最新動向を紹介

環境・インフラ・経営管理の最前線

サステナブルなキャリアのステップアップに最強のツールとスキル

5/29(金) 15:00-16:00
オンライン
株式会社FINEV

2050年、日本を「エネルギー自給国家」へ 総需要の8割を再エネで供給する国家戦略

エネルギー供給の約8割を海外の化石資源に依存している日本。イテ戦争による中東情勢悪化でそれが顕著なエネルギーと安全保障の脆弱性が改めて浮き彫りになった。そうした中、プラチナ構想ネットの小宮山宏会長(三菱総合研究所理事長)は、2050年までに総エネルギー需要の8割を国内の再生可能エネルギーで賄う「エネルギー自給国家」への転換を提言する。政府の計画をさらに凌駕する「ビジョン」は、単なる環境対策ではなく、国家生存をかけた安全保障戦略でもある。化石資源を掘り出して使う「採掘文明」から、自然エネルギーを賢く使う「文明」への転換を日本が先頭を切って取り組むべきだ。バックキャストの手法でバックキャストの道

バックキャストの手法は、2050年という遠い未来の目標を設定し、そこから逆算して現在のエネルギー供給体制をどう変革すべきかを考える。再生可能エネルギーの供給能力を向上させ、化石燃料の依存度を下げ、最終的に再生可能エネルギーが総需要の8割を占める状態を目指す。この目標を掲げたい。日本を「エネルギー自給国家」に変革する。現状は、再生可能エネルギーが総需要の約1割を占めている。これを8割にするには、再生可能エネルギーの供給能力を8倍に向上させる必要がある。バックキャストの手法は、2050年という遠い未来の目標を設定し、そこから逆算して現在のエネルギー供給体制をどう変革すべきかを考える。再生可能エネルギーの供給能力を向上させ、化石燃料の依存度を下げ、最終的に再生可能エネルギーが総需要の8割を占める状態を目指す。この目標を掲げたい。日本を「エネルギー自給国家」に変革する。現状は、再生可能エネルギーが総需要の約1割を占めている。これを8割にするには、再生可能エネルギーの供給能力を8倍に向上させる必要がある。



小宮山氏は、2050年という遠い未来の目標を設定し、そこから逆算して現在のエネルギー供給体制をどう変革すべきかを考える。再生可能エネルギーの供給能力を向上させ、化石燃料の依存度を下げ、最終的に再生可能エネルギーが総需要の8割を占める状態を目指す。この目標を掲げたい。日本を「エネルギー自給国家」に変革する。現状は、再生可能エネルギーが総需要の約1割を占めている。これを8割にするには、再生可能エネルギーの供給能力を8倍に向上させる必要がある。

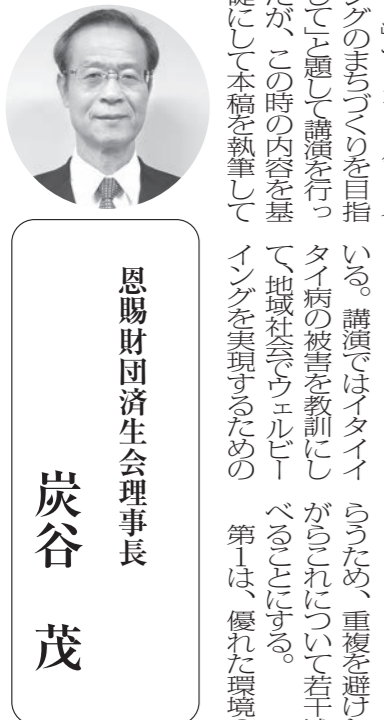
環境福祉学講座

ウェルビーイングの実現の方策
前回まで述べてきたように、2050年、再生可能エネルギーが総需要の8割を占める状態を目指す。この目標を掲げたい。日本を「エネルギー自給国家」に変革する。現状は、再生可能エネルギーが総需要の約1割を占めている。これを8割にするには、再生可能エネルギーの供給能力を8倍に向上させる必要がある。

環境福祉からウェルビーイングを見る(11)

環境福祉からウェルビーイングを見る(11)
環境福祉とは、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することを目指す。環境が健康な状態にあることで、人間も健康な状態にあることができる。環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。

環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。



恩賜財団済生会理事長
炭谷 茂

環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。

環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。環境福祉を実現するためには、環境と人間の健康と幸福を同時に実現することが必要である。

石坂産業、DINS関西、浜田の3社を認定 環境省「再資源化事業等高度化法」の第1陣

環境省は4月30日、再資源化事業等高度化法の認定制度に基づき、高度化認定制度に第1陣として石坂産業(埼玉)、DINS関西(大阪)、浜田(山口)の3社を認定した。認定された3社は、再資源化事業の高度化を図ることで、環境負荷の低減と資源の有効利用を実現する。認定された3社は、再資源化事業の高度化を図ることで、環境負荷の低減と資源の有効利用を実現する。

認定された3社は、再資源化事業の高度化を図ることで、環境負荷の低減と資源の有効利用を実現する。認定された3社は、再資源化事業の高度化を図ることで、環境負荷の低減と資源の有効利用を実現する。

日本規格協会ソリューションズ・審査登録事業部では、ISO14001 環境マネジメントシステム審査を提供しています。

規格開発に携わる日本規格協会グループの一員として組織経営に役立つ審査を提供します。審査や移転についてのご相談はこちらのQRコードから！

環境マネジメントシステム審査員を募集しています！
あなたの経験を、企業の成長と信頼を支える「力」に変えませんか？
←詳細はこちらのQRコードからご確認ください。

◆2026年改訂 ISO14001 差分ポイント解説コース【動画版】【ライブ配信版】◆

日本規格協会ソリューションズ・研修事業部では2026年版の改訂セミナーを提供！

◆動画版ではいつでも受講可能です！お申込はこちらから！→

◆ライブ配信版は2026年6月18日(木)開催！疑問をその場で解消！講師に直接質問できます！お申込及び他の日程はこちらから！→

今年度環境省業務委託業務

温泉熱有効活用に向けたコンシェルジュ事業

地域や他施設への展開・波及を見据え、温泉熱利用導入を検討している団体(自施設だけでクローズする場合は対象外)と、過年度支援団体(内容等によっては、「フォローアップ支援」での対応)を無料で支援します

■ 専門家派遣支援
温泉熱ポテンシャルや熱需要量の把握方法等の検討や具体的な温泉熱等有効活用のアクションプラン策定・事業化検討に向けた技術的助言、温泉熱のポテンシャルや活用方法等に関する相談・助言、既に温泉熱を活用している施設等における課題への助言、対象地域に適すると思われる熱利用方法の助言、導入効果の概算等

■ 温泉熱等の有効活用に向けた勉強会やワークショップ等の開催支援

実施期間 2026年5月～2027年1月
応募期間 12月21日(17:00)必着。または採択案件が上限の5件に達し次第締め切り。
申込方法 電子メール
委託 総合設備コンサルタント 環境・エネルギーソリューション部 ☎03-5453-3057
公費案内ウェブサイト 申請用紙ダウンロード先 onsen@socon.co.jp

脱炭素・エネルギー／環境総合

水俣市長にはっきり伝えた

石原環境相 初の健康調査も被害者の声に寄り添って

石原環境相は12日、水俣市を訪れ、水俣病被害者の健康調査の報告を受けた。水俣市長にはっきりと被害者の声に寄り添ってほしいと訴えた。

石原環境相は12日、水俣市を訪れ、水俣病被害者の健康調査の報告を受けた。水俣市長にはっきりと被害者の声に寄り添ってほしいと訴えた。

石原環境相は12日、水俣市を訪れ、水俣病被害者の健康調査の報告を受けた。水俣市長にはっきりと被害者の声に寄り添ってほしいと訴えた。

エネルギー危機に核融合で対抗

欧州機関が連名で 欧州全域の戦略策定訴え

欧州の核融合企業・団体が、核融合技術の商業化に向けた戦略策定を訴えている。欧州機関が連名で、欧州全域の戦略策定を訴えている。

欧州の核融合企業・団体が、核融合技術の商業化に向けた戦略策定を訴えている。欧州機関が連名で、欧州全域の戦略策定を訴えている。

欧州の核融合企業・団体が、核融合技術の商業化に向けた戦略策定を訴えている。欧州機関が連名で、欧州全域の戦略策定を訴えている。

電池 再資源化推進法案が衆院通過

費用負担の検討など6項目の付帯決議

多量の事業用太陽電池の廃棄が問題となっている。再資源化推進法案が衆院通過し、費用負担の検討など6項目の付帯決議がなされた。

多量の事業用太陽電池の廃棄が問題となっている。再資源化推進法案が衆院通過し、費用負担の検討など6項目の付帯決議がなされた。

多量の事業用太陽電池の廃棄が問題となっている。再資源化推進法案が衆院通過し、費用負担の検討など6項目の付帯決議がなされた。

キーワードで考える

サステナビリティ

サステナビリティとは、環境・社会・経済の3つの柱を軸とした持続可能な発展を目指す考え方である。

サステナビリティとは、環境・社会・経済の3つの柱を軸とした持続可能な発展を目指す考え方である。

サステナビリティとは、環境・社会・経済の3つの柱を軸とした持続可能な発展を目指す考え方である。

注意経済(アテンション・エコノミー)における認知的自律

白井 信雄

注意経済とは、人間の注意資源が限られていることを前提とした経済活動のあり方を指す。認知的自律は、この環境下で個人の意思決定を最適化する能力を指す。

注意経済とは、人間の注意資源が限られていることを前提とした経済活動のあり方を指す。認知的自律は、この環境下で個人の意思決定を最適化する能力を指す。

注意経済とは、人間の注意資源が限られていることを前提とした経済活動のあり方を指す。認知的自律は、この環境下で個人の意思決定を最適化する能力を指す。



第25回

医療施設の気候変動対応

WHO 強靱な施設へツール開発

WHOは、気候変動による医療施設のリスクを軽減するためのツールを開発した。強靱な施設への対応策を提示している。

WHOは、気候変動による医療施設のリスクを軽減するためのツールを開発した。強靱な施設への対応策を提示している。

WHOは、気候変動による医療施設のリスクを軽減するためのツールを開発した。強靱な施設への対応策を提示している。

焼酎とコーヒがエネ循環でタッグ

都城市×霧島酒造×スターバックス

都城市、霧島酒造、スターバックスが連携し、焼酎とコーヒのエネルギー循環を実現している。環境負荷低減と資源の有効活用を目指す。

都城市、霧島酒造、スターバックスが連携し、焼酎とコーヒのエネルギー循環を実現している。環境負荷低減と資源の有効活用を目指す。

都城市、霧島酒造、スターバックスが連携し、焼酎とコーヒのエネルギー循環を実現している。環境負荷低減と資源の有効活用を目指す。



焼酎とコーヒがエネ循環でタッグ

サステナビリティの観点から

サステナビリティの観点から、企業は環境・社会・経済の3つの柱を軸とした持続可能な発展を目指す必要がある。

サステナビリティの観点から、企業は環境・社会・経済の3つの柱を軸とした持続可能な発展を目指す必要がある。

サステナビリティの観点から、企業は環境・社会・経済の3つの柱を軸とした持続可能な発展を目指す必要がある。

サステナビリティの観点から、企業は環境・社会・経済の3つの柱を軸とした持続可能な発展を目指す必要がある。

サステナビリティの観点から、企業は環境・社会・経済の3つの柱を軸とした持続可能な発展を目指す必要がある。

サステナビリティの観点から、企業は環境・社会・経済の3つの柱を軸とした持続可能な発展を目指す必要がある。

「営農型太陽光」実装し成功事例を積み上げる

安全保障としての再エネ国産化を

営農型太陽光発電の実装は、エネルギー安全保障と国産化の観点から重要な役割を果たしている。成功事例を積み上げることで、再エネの普及を促進する。

営農型太陽光発電の実装は、エネルギー安全保障と国産化の観点から重要な役割を果たしている。成功事例を積み上げることで、再エネの普及を促進する。

営農型太陽光発電の実装は、エネルギー安全保障と国産化の観点から重要な役割を果たしている。成功事例を積み上げることで、再エネの普及を促進する。

需要	産業	業務	家庭	運輸	供給
2050年需要想定	1,999TWh~2,092TWh				太陽光 728 TWh
供給安定化	8割程度を再生可能エネルギーで供給				風力 640 TWh
需給調整方策	短期及び中長期における需給調整に資する有望技術の特徴、課題を整理				水力 126 TWh
上げDRプロジェクト	2033年をターゲットに上げDRの可能性を検討				地熱 90 TWh
コンセンサス	一般市民と産業界を対象として定義・方針を検討、下記方策を企画				バイオマス 53 TWh
コンセンサス形成・行動変容	大学生を対象に当イニシアティブのビジョンを伝え、再エネ行動につながるしなげを検討				
規制緩和・政策提言	営農型太陽光発電に焦点を当て方針検討、「営農型太陽光発電社会実装コンソーシアム」に参加				

ビジョンの概略

営農型太陽光発電の実装は、エネルギー安全保障と国産化の観点から重要な役割を果たしている。成功事例を積み上げることで、再エネの普及を促進する。

営農型太陽光発電の実装は、エネルギー安全保障と国産化の観点から重要な役割を果たしている。成功事例を積み上げることで、再エネの普及を促進する。

営農型太陽光発電の実装は、エネルギー安全保障と国産化の観点から重要な役割を果たしている。成功事例を積み上げることで、再エネの普及を促進する。

サーキュラーエコノミーの未来を拓く「リユースの日」に向けて①

ブックオフグループホールディングス代表取締役社長 堀内康隆氏



政府はサーキュラーエコノミー(CE)を国家戦略に掲げ、強力に推進していく方針を示している。その中で重要な要素の一つとなるのが「リユース」だ。環境省は2020年までにリユース市場規模を4兆6千億円(24年比32%増)とする目標を掲げ、リユースの普及を促進する「ロードマップ」を3月に公表した。

「リユースの日」は、日本リユース協会が主催する「リユースの日」を2023年に制定された記念日だ。この日、リユースの重要性や今後の展望を聞いていく。初回は、同イベント実行委員長を務めるブックオフグループホールディングスの堀内康隆代表取締役社長。

「リユースの日」は、環境省の調査によると、使わなくなった品物を、年々のうちに譲渡する人が増えている。リユースの普及は、資源の節約や環境負荷の低減につながる。リユースの重要性が高まっている。リユースの重要性が高まっている。リユースの重要性が高まっている。



BOOKOFFをはじめ国内外約800の「実店舗」を持つ強みを活かす

「楽しい」「ワクワクする」キーワードにリユースの普及を 関係企業が集結し子供たちへの啓発イベント実施

「リユースの日」は、環境省の調査によると、使わなくなった品物を、年々のうちに譲渡する人が増えている。リユースの普及は、資源の節約や環境負荷の低減につながる。リユースの重要性が高まっている。

リユースの重要性が高まっている。リユースの重要性が高まっている。リユースの重要性が高まっている。リユースの重要性が高まっている。

リユースの重要性が高まっている。リユースの重要性が高まっている。リユースの重要性が高まっている。リユースの重要性が高まっている。

廃棄物処理業者が 生き残るための脱炭素経営

カーボンフットプリント代表取締役 中西 武志

「その削減をどう証明するか」のプロセスが重要

廃棄物処理から「環境価値証明」へ

企業の脱炭素対応は、自排削減だけでなく、サプライチェーン全体へと広がっている。その中で重要になってきているのが、「削減をどう証明するか」というプロセスである。この文脈で注目されるのが、「Book and Claim」が示す、産業界の次の競争軸。

「削減をどう証明するか」のプロセスが重要。この削減をどう証明するか。この削減をどう証明するか。この削減をどう証明するか。

学校からの大量廃棄で タブレット分解装置が注目 日東ホルカム

文科科学省が推進するGIGAスクール構想により全国の小中学校に導入されたタブレット端末が更新ペースを迎え、2025年度は約950万台の使用済み端末が大量廃棄される見込みとなっている。こうした中、日東ホルカムが開発したタブレット分解装置が注目を集めている。

この「復活」現象は、自治体・教育委員会が廃棄コスト削減や資源の有効利用を促進する上で、有効な手段の一つとして注目を集めている。日東ホルカムは、この「復活」現象を捉え、タブレット分解装置を開発した。

この「復活」現象は、自治体・教育委員会が廃棄コスト削減や資源の有効利用を促進する上で、有効な手段の一つとして注目を集めている。

この「復活」現象は、自治体・教育委員会が廃棄コスト削減や資源の有効利用を促進する上で、有効な手段の一つとして注目を集めている。

この「復活」現象は、自治体・教育委員会が廃棄コスト削減や資源の有効利用を促進する上で、有効な手段の一つとして注目を集めている。

この「復活」現象は、自治体・教育委員会が廃棄コスト削減や資源の有効利用を促進する上で、有効な手段の一つとして注目を集めている。



10〜30秒程度で安全かつ効率的にタブレット等を分解できる

FOOMA JAPAN 2026 advertisement featuring a robot head and text about food processing technology and innovation.

Exhibition and seminar schedule for FOOMA JAPAN 2026, listing various topics and speakers.

FOOMA JAPAN 2026 event details, including dates, location, and contact information.

特別対談 リチウムイオン電池による火災対策を考える

【出席者】 大谷清運代表取締役社長 二木 玲子氏 / 加山興業代表取締役 加山 順一郎氏 (司会) 環境新聞編集部 黒岩 修



二木氏

二木氏 地元の環境産業資源循環センターで、リチウムイオン電池の火災原因と対策について、大谷清運代表取締役社長と加山興業代表取締役の対談が行われた。二木氏は、リチウムイオン電池の火災原因として、充電中の過熱や、短絡による発火、また、製造工程での不良品による発火などを挙げ、対策として、充電時の温度管理や、短絡防止のための回路設計、また、製造工程での品質管理の徹底などを挙げた。



加山氏

加山氏 リチウムイオン電池の火災原因として、充電中の過熱や、短絡による発火、また、製造工程での不良品による発火などを挙げ、対策として、充電時の温度管理や、短絡防止のための回路設計、また、製造工程での品質管理の徹底などを挙げた。

全国の廃棄物処理・リサイクル工場などでリチウムイオン電池の火災原因と対策について、大谷清運代表取締役社長と加山興業代表取締役の対談が行われた。二木氏は、リチウムイオン電池の火災原因として、充電中の過熱や、短絡による発火、また、製造工程での不良品による発火などを挙げ、対策として、充電時の温度管理や、短絡防止のための回路設計、また、製造工程での品質管理の徹底などを挙げた。

二木 適正な業者を守るための基金制度などを整備すべき 加山 業界全体の問題としてとらえ、早急な対応が不可欠

リチウムイオン電池は、ノートパソコンやスマートフォン、電気自動車などに広く使われている。しかし、充電中の過熱や、短絡による発火、また、製造工程での不良品による発火など、火災の原因となっている。二木氏は、リチウムイオン電池の火災原因として、充電中の過熱や、短絡による発火、また、製造工程での不良品による発火などを挙げ、対策として、充電時の温度管理や、短絡防止のための回路設計、また、製造工程での品質管理の徹底などを挙げた。

環境省「令和7年度補正予算循環型社会形成推進事業費補助金(リチウムイオン電池等の火災事故防止・分別回収による安全・経済損失防止対策事業)」の一次公募。執行団体である産業廃棄物処理事業振興財団において、当該補助金の一次公募を実施。民間企業が有する廃棄物処理施設等において、混入するリチウムイオン電池等をX線やAI等を活用して高度に選別する設備や、発火を検知し各設備(施設の自動停止、散水等の延焼防止対策、警報発報等)と連携・連動するシステムの導入を支援することにより、予期せぬ火災事故への強靱化と再生材(主にプラスチック)の質・量の安定供給を確保を推進するとともに、先進的な装置の国際展開を見据えた市場創出等を実施する。対象はリチウムイオン電池の高度選別機・検知連携システムの導入支援で、公募期間は6月30日まで(期間満了の前に予算額に達した場合はその時点で受付を終了)。公募の詳細は、同財団のホームページ(https://www.sanpainet.or.jp/)を参照。



地元の設備会社と「チェッカー式スプリンクラー」を共同開発。小さな発火からセンサーで自動感知して適切な場所に放水して消火する(加山興業)

環境省の補助事業も始まっている。加山 環境省の補助事業は大変ありがたい。多くの処理業者が活用すべき。ただ、行政の補助事業は申請手続きが複雑で、なかなか申請に踏み切れない業者が多いのではないかと懸念している。今回公募しているのは、申請が簡単で、補助金が早く手当てされるようにしている。環境省の補助事業は、業者全体の透明性を高め、業者全体の信頼醸成につながる。今後のあり方方向性について、二木氏も述べたが、基金など業者を救ってほしいという声も聞かれた。加山氏は、リチウムイオン電池による火災は、われわれが被害者であるだけでなく、大きな負担を負わなければならない。正しく取り組む必要がある。例えは優良業者が認定制度があるが、これを取得している業者は、積極的に補助するなど、適正な業者にはインセンティブを与えるような政策を検討してほしい。

中間処理業者が火災の原因となるリチウムイオン電池を造った!! 破碎機、破袋機投入前に検知、発見する!!

資源循環業者と世界的な検知機メーカーのコラボで誕生した

リチウムイオン電池 検知システム **KEN-CHAN**

POINT 1 X線異物検査装置+AI

POINT 2 さまざまな回収袋にも対応

POINT 3 破碎機、破袋機投入前に検出

POINT 4 1袋45L 毎時最大3,000袋検査可能

検出物: 発火性異物、リチウムイオン電池、モバイルバッテリー、ライター、スプレー缶など

非検出物: ボンパ、シェーバー、アークセラーなど

判定により、異物を赤く表示!

大谷清運株式会社 Otani Seiyun 千125-0032 東京都葛飾区水元 1-3-13 https://www.otaniseiun.com

1秒の差が、未来を分ける

炎検知の速さが、工場を救う!

自動消火 スプリンクラーシステム

自社提案システム

炎検知器は、炎が発する紫外線の波形をもとに広角・広範囲で火災を検知。無人時でも自動で散水消火を行い、火元の消火を確認後は自動で散水を停止できます。

火元のみ限定した散水により、水濡れによる被害も最小限に抑えられます。

検知可能な炎の高さは最小で約10mmと、極めて小さな炎にも対応可能です。

KAYAMA 加山興業株式会社 千442-0008 愛知県豊川市南千両2-67 0120-053-381

